

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成20年8月1日

至 平成20年10月31日

株式会社飯田産業

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、契約及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	7
3 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日	自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日
売上高（千円）	49,541,676	26,682,330	108,498,593
経常利益（千円）	547,891	360,609	2,720,972
四半期（当期）純利益（千円）	102,910	155,694	641,290
純資産額（千円）	—	32,316,341	32,674,550
総資産額（千円）	—	100,910,290	110,924,326
1株当たり純資産額（円）	—	1,057.97	1,062.79
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.39	5.13	20.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	31.8	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,059,325	—	△8,383,244
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,510,453	—	1,070,072
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,963,602	—	△40,786
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	11,697,755	12,091,580
従業員数（人）	—	668	742

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	668
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	543
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員の当第2四半期会計期間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における不動産事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

なお、その他事業については生産を伴うものではありませんので記載しておりません。

事業	区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
		件数	金額(千円)
不動産事業	戸建分譲住宅	721	20,915,211
	分譲マンション	1	65,000
	注文住宅請負工事	—	341,864
合計		—	21,322,075

(注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入、ゴルフ事業及びスパ温泉事業は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。

2 金額は販売価額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(2) 契約状況

当第2四半期連結会計期間における不動産事業の契約高及び四半期連結会計期間末契約残高を示すと、次のとおりであります。

事業	区分	契約高		四半期連結会計期間末契約残高	
		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)		件数	金額(千円)
		件数	金額(千円)		
不動産事業	戸建分譲住宅	706	22,496,298	188	6,325,344
	分譲マンション	50	1,592,758	14	318,611
	注文住宅請負工事	—	373,727	—	412,195
合計		—	24,462,784	—	7,056,151

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(3) 売上高の実績

当第2四半期連結会計期間における売上高を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業	区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
			件数	金額(千円)
不動産事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	770	23,525,120
		分譲マンション	98	2,457,830
	小計		—	25,982,950
	請負工事収入	注文住宅請負工事	—	232,390
	賃貸収入	不動産賃貸	—	76,215
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	90,388
	小計		—	398,994
	パブリックゴルフ場運営		—	77,969
	スパ温泉施設運営		—	137,186
	小計		—	215,155
	不動産事業計		—	26,597,100
その他事業	貸金業他		—	85,230
	その他事業計		—	85,230
合計			—	26,682,330

(注) 1 当第2四半期連結会計期間における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
		件数	金額(千円)
東京都	戸建分譲住宅	235	8,318,120
	分譲マンション	98	2,457,830
	計	—	10,775,950
神奈川県	戸建分譲住宅	88	3,165,088
	分譲マンション	—	—
	計	—	3,165,088
埼玉県	戸建分譲住宅	132	3,238,198
	分譲マンション	—	—
	計	—	3,238,198
千葉県	戸建分譲住宅	131	3,978,989
	分譲マンション	—	—
	計	—	3,978,989
栃木県	戸建分譲住宅	45	956,728
	分譲マンション	—	—
	計	—	956,728
静岡県	戸建分譲住宅	60	1,468,452
	分譲マンション	—	—
	計	—	1,468,452
愛知県	戸建分譲住宅	30	938,337
	分譲マンション	—	—
	計	—	938,337
大阪府	戸建分譲住宅	27	746,413
	分譲マンション	—	—
	計	—	746,413
兵庫県	戸建分譲住宅	13	318,694
	分譲マンション	—	—
	計	—	318,694
福岡県	戸建分譲住宅	9	396,098
	分譲マンション	—	—
	計	—	396,098
合計	戸建分譲住宅	770	23,525,120
	分譲マンション	98	2,457,830
	計	—	25,982,950

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

4 なお、売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的には原油など資源の高騰やサブプライム問題に端を発した国際的な規模の金融不安などの諸難題が国際経済に深刻な打撃を与えるという厳しい状況下において、国内においてもGDP（国内総生産）が今年に入って2四半期連続してマイナスになるなど、その影響は極めて深刻なものがあり、内需のみならず、外需においても景況感は悪化しており、景気後退局面にはいったものと思われまふ。特に、家計分野においては、消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みによる可処分所得の押し下げや消費マインドの減退などによって、個人消費が低調に推移するとともに、企業分野においては設備投資が減少傾向にあり、燃料や原材料の高騰などによって企業収益が大きく圧迫され、輸出企業にとっては急激な円高によって大きな影響が出るなど、経済環境が内需・外需を問わず悪化しました。

このような環境の下、石油・木材などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、土地価格が低下傾向にある中では在庫の入れ替えの促進が急務であること、高価格帯の需要は厳しくても低価格帯の需要は根強いものがあることから、仕入の厳選とともに、原価の削減など販売単価を下げるべく努力を重ねてまいりましたが、残念ながら当第2四半期連結会計期間末までにその目標を十分に達成するにいたりませんでした。加えて賃金の伸び悩み・株価の低迷や消費者物価の上昇などの経済環境の悪化を背景として、分譲住宅業界においては、買い控えが高価格帯を中心として一層激しくなり、需要が減退していくなかで、同業他社との販売競争も更に激化することによって販売価格の低下を招き、収益の悪化を招くという厳しい状況でした。

こうした厳しい経済状況下にあつて、戸建分譲住宅事業については、建設業や不動産業などの大型倒産が引き続いて発生し、マンションをはじめとする不動産業界全般の市況の一層の悪化を指摘・予測する報道などが続く中、食料品など消費者物価の上昇や株式相場の一層の低迷などを背景として、消費者の購買意欲も一段と冷え込んだことにより、当第2四半期連結会計期間における決済棟数は770棟となり、売上高は23,525百万円となりました。

マンション分譲事業においては、マンション事業をめぐる基本的な環境は、前述の戸建分譲住宅事業以上に厳しい状況であり、当第2四半期連結会計期間における決済戸数は98戸となり、売上高は2,457百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間においても、たな卸不動産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）に従い、たな卸不動産について、個別法による原価法（貸借対照評価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定した結果、たな卸資産評価損相当額298百万円（戸建分譲住宅部門で239百万円、分譲マンション部門で59百万円）を計上いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間においては、227百万円（戸建分譲住宅部門で208百万円、分譲マンション部門で19百万円）を特別損失として計上済みです。また、第2四半期連結会計期間において、投資有価証券について、73百万円の評価損処理を行ない特別損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は26,682百万円、経常利益は360百万円、四半期純利益は155百万円となりました。

土地価格は経済環境の悪化に伴い低下してきましたが、ようやく下げ止まりの兆しが見えてきて、顧客の購入意欲の喚起を促す価格帯になっていると思われまふ。更に、新たな仕入ルートの開拓をはじめとする建設原価の更なる圧縮・見直し等を行い、建設原価について10%台のコストダウンを11月から図っていくことによって、毎月の住宅ローンの支払いが家賃より安い建売住宅の開発を行い、競争力を強化して顧客の購買意欲の喚起をうながすとともに、更なる資金回転効率の向上、未開拓地域への出店や機動的な店舗合併を含む販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて3,568百万円減少し、100,910百万円となりました。これは主にたな卸資産が4,203百万円減少したことによるものであります。

負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて3,688百万円減少し、68,593百万円となりました。これは主に支払手形、買掛金及び営業未払金が1,867百万円減少したことによるものであります。

純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて119百万円増加し、32,316百万円となりました。これは主に利益剰余金が155百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して、1,443百万円増加し11,697百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,104百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したものの、それ以上にたな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1,447百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、2,108百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年12月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,356,000	31,356,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年7月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成20年10月31日）
新株予約権の数（個）	1,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	122,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,008
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月27日 至 平成25年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,008 資本組入額 1,004
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 イ. 合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 ロ. 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 ハ. 新設分割 新設分割により設立する株式会社 ニ. 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 ホ. 株式移転 株式移転により設立する株式会社

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年8月1日～ 平成20年10月31日	—	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

(5) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森 和彦	武蔵野市	9,709,800	30.97
有限会社一商事	西東京市富士町4丁目33-15	6,048,000	19.29
有限会社K. フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	16.96
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	1,016,124	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	696,500	2.22
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	637,860	2.03
石丸 郁子	武蔵野市	463,300	1.48
シージーエムエルーロンドン エクイティ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (品川区東品川2丁目3-14)	382,500	1.22
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (港区六本木6丁目10-1)	309,500	0.99
計	—	24,581,624	78.40

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 696,500株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,016,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,338,300	303,383	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	303,383	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権8個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	1,016,100	—	1,016,100	3.2
計	—	1,016,100	—	1,016,100	3.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	631	610	604	581	455	381
最低 (円)	556	500	499	285	230	229

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,083,075	13,755,867
売掛金	24,276	20,465
営業貸付金及び営業未収金	2,877,576	2,223,923
販売用不動産	25,964,720	32,324,431
仕掛販売用不動産	39,034,202	40,351,536
未成工事支出金	2,106,337	2,708,367
貯蔵品	81,180	91,448
その他	639,294	1,199,076
流動資産合計	82,810,663	92,675,115
固定資産		
有形固定資産	*1 15,748,567	*1 15,720,392
無形固定資産	226,122	216,937
投資その他の資産	*2 2,124,937	*2 2,311,880
固定資産合計	18,099,627	18,249,210
資産合計	100,910,290	110,924,326
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	9,306,946	12,242,634
短期借入金	*3 49,993,741	*3 54,702,110
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	352,195	515,442
賞与引当金	149,046	—
その他	1,596,619	1,822,061
流動負債合計	61,698,549	69,582,248
固定負債		
社債	1,800,000	1,950,000
長期借入金	*3 3,876,242	*3 5,549,680
退職給付引当金	414,535	400,010
役員退職慰労引当金	700,100	676,100
その他	104,521	91,736
固定負債合計	6,895,400	8,667,528
負債合計	68,593,949	78,249,776

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	31,028,150	31,230,773
自己株式	△883,629	△757,366
株主資本合計	32,147,689	32,476,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,074	△4,944
評価・換算差額等合計	△49,074	△4,944
新株予約権	23,363	14,376
少数株主持分	194,362	188,541
純資産合計	32,316,341	32,674,550
負債純資産合計	100,910,290	110,924,326

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
売上高	49,541,676
売上原価	43,475,099
売上総利益	6,066,576
販売費及び一般管理費	※1 5,043,032
営業利益	1,023,544
営業外収益	
受取利息	4,065
受取配当金	18,698
その他	10,631
営業外収益合計	33,396
営業外費用	
支払利息	494,592
その他	14,456
営業外費用合計	509,048
経常利益	547,891
特別利益	
固定資産売却益	8,030
特別利益合計	8,030
特別損失	
投資有価証券評価損	73,195
たな卸資産評価損	227,762
特別損失合計	300,958
税金等調整前四半期純利益	254,963
法人税、住民税及び事業税	338,637
法人税等調整額	△192,404
法人税等合計	146,232
少数株主利益	5,821
四半期純利益	102,910

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
売上高	26,682,330
売上原価	23,555,255
売上総利益	3,127,075
販売費及び一般管理費	※1 2,479,979
営業利益	647,095
営業外収益	
受取利息	2,088
受取配当金	8,226
その他	3,606
営業外収益合計	13,921
営業外費用	
支払利息	297,097
その他	3,310
営業外費用合計	300,407
経常利益	360,609
特別損失	
投資有価証券評価損	73,195
特別損失合計	73,195
税金等調整前四半期純利益	287,413
法人税、住民税及び事業税	279,808
法人税等調整額	△151,341
法人税等合計	128,466
少数株主利益	3,251
四半期純利益	155,694

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月1日
 至 平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	254,963
減価償却費	234,699
引当金の増減額 (△は減少)	2,756
受取利息及び受取配当金	△22,764
支払利息	400,222
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,810
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△653,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,938,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,935,688
その他	736,931
小計	5,944,429
利息及び配当金の受取額	24,273
利息の支払額	△402,258
法人税等の支払額	△507,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,059,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△879,576
定期預金の払戻による収入	2,159,313
投資有価証券の取得による支出	△10,010
投資有価証券の売却による収入	127,859
有形固定資産の取得による支出	△65,479
有形固定資産の売却による収入	196,044
無形固定資産の取得による支出	△2,970
短期貸付けによる支出	△10,244
その他	△4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,406,401
長期借入れによる収入	3,810,000
長期借入金の返済による支出	△5,785,405
社債の償還による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△126,263
配当金の支払額	△305,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,963,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,824
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,697,755

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>従来、たな卸資産は主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ88,199百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、227,762千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,827,014千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 100,173千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と総額33,250,000千円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、本契約の当連結会計年度末における借入未実行残高はありません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,644,221千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 99,438千円</p> <p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">37,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,433,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	37,750,000千円	借入実行残高	37,433,400	借入未実行残高	316,600
貸出コミットメントライン契約	37,750,000千円						
借入実行残高	37,433,400						
借入未実行残高	316,600						

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年5月1日
至 平成20年10月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	1,089,222千円
従業員給料手当	1,142,435
支払手数料	890,694
租税公課	352,832
賞与引当金繰入額	128,329
退職給付引当金繰入額	27,134
役員退職引当金繰入額	24,000

2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成20年10月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	543,340千円
従業員給料手当	558,600
支払手数料	467,253
租税公課	189,664
賞与引当金繰入額	24,467
退職給付引当金繰入額	13,088
役員退職引当金繰入額	14,000

2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	
現金及び預金	12,083,075千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△385,319
現金及び現金同等物	<u>11,697,755</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,356,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,016,124株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23,363千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	305,532	10	平成20年4月30日	平成20年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月12日 取締役会	普通株式	151,699	5	平成20年10月31日	平成21年1月15日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

当第2四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
1株当たり純資産額 1,057.97円	1株当たり純資産額 1,062.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.39円	1株当たり四半期純利益金額 5.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
四半期純利益(千円)	102,910	155,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,910	155,694
期中平均株式数(株)	30,356,677	30,339,876

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

重要な資産の譲渡

平成20年11月6日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。
(平成20年11月6日開催取締役会決議)

(1) 譲渡の理由

事業戦略の見直し及び財務体質の強化を目指して、下記の不動産を売却するものであります。なお、平成20年12月4日に譲渡先との間に売買契約を締結し、同年12月18日に引渡を予定しております。

(2) 譲渡する相手会社の名称

昭和信用金庫

(3) 譲渡資産の種類

土地 小金井市東町四丁目1189番地26、1189番地75
建物 鉄骨造陸屋根8階建

(4) 譲渡前の用途

展示場及び販売設備(リフォームセンター)

(5) 譲渡の時期

平成20年12月18日

(6) 譲渡価額

755,000千円

2【その他】

第33期(平成20年5月1日より平成21年4月30日まで)中間配当については、平成20年12月12日開催の取締役会において、平成20年10月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む。)もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

① 中間配当の総額 151,699千円

② 1株当たり中間配当金 5円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年1月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月12日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。